

## かんぽセミナー

### 「日本経済の行方」

(株) 双日総合研究所取締役副所長・チーフエコノミスト 吉崎達彦氏

平成24年3月15日

今日は「日本経済の行方」と題しまして、何か皆様のお役に立てるようなお話ができればと思っています。

私は決して自分が楽観派というつもりはないですが、どっちかという、日本経済はそんなに悪くはないですよと言っているほうです。

今日現在で、為替レートは1ドル84円です。そうすると、日経平均も1万円台に乗ってきました。年初の時点では77円と8,500円だったものが、これが84円の1万円というとかなり気持ちも明るくなってきます。ただ、年初に、「3月時点で85円、1万円」と言っていたエコノミストは極めて少ないわけです。私はどちらかという少数派の意見を言うことが多いですが、やっぱり逆張りは難しいものだと痛感しています。何でも少数派の意見を言えればいいかというもちろんそうではなく、きちんとつじつまの合ったことと言わなければいけない。少数派であることにめげずに、言うべきことを言うのが日本のメディアで仕事をする場合に難しいところなのかなと思います。

#### 1 米国経済と大統領選挙

(「日本の失敗という神話」(ニューヨークタイムズ紙1月6日から))

1つお手本になると思うような例をご紹介しますが、これは今年の年明けにニューヨークタイムズに出ましたが、「日本の失敗という神話」という記事です。この記事とは何かと言いますと、日本は本当に失われた数十年だったのか、ということです。

日本の為替レートはずっと上昇していて、貿易収支も黒字。それから失業率ですが、アメリカは8%台ですが日本は4%台である。平均寿命は、アメリカが78歳だけど日本は83歳。日本の平均寿命は、不況だと言われながらもずっと伸び続けてきている。なおかつ、最近では皆が詳しくなっているので、「日本人が長生きなのは日本食を食べているからで、アメリカ人は不健康なものを食べているから早死にするのは当たり前だろう」、みたいな反論が出るらしい。ところがこの記事では、実は日本は食生活の洋風化が進んでいる中で平均寿命が伸び続けているのだと。かなりよく調べているわけです。加えて記事ではスカイツリーまで紹介されています。つまり、日本人が考えている日本の姿とはちょっと違うんじゃないか、という記事が1月6日の土曜日版に出ておりました。

こういうところが私はいいいところかなと思いますが、アメリカの新聞は、エディトリアル(論説)のページがあり、そのページの左側に社説欄がありまして、そこにこの問題について我々はこう考えるという意見が出ています。その反対側の右側のページに「Op-ed」のページがあります。これは「opposition editoria l」の略でして、つまり編集部の意見に対する反対意見を載せるという伝統があります。例えばニューヨークタイムズでしたら、リベラルな新聞なので、その「Op-ed」には保守派の論客を呼んでくるわけです。言ってみれば、日本で言えば朝日新聞の社説欄の反対側に石原慎太郎さんが出てくるといった構造になっているわけです。裏読みというわけではないですが、反対意見を載せやすくして、多様な意見が出るようにしてあるわけです。

今朝の産経新聞に、「正論」というコーナーに私の記事が載っています。産経新聞も外部の人に書か

せるのであれば、むしろリベラルな金子勝先生とか山口二郎先生とかに描いてもらえばおもしろいのに、何でわざわざ同じような考え方の人を呼ぶのかと、けさ紙面を見ながらふと考えてしまいました。とは言いまでも、私はそんなごりごりのタカ派ではないつもりですので、そのところは誤解のないようお願いいたします。

話を戻しまして、この「日本の失敗という神話」という記事はほんとうにおもしろい記事です。かなり日本のことについて詳しいジャーナリストが書いているわけですが、平均寿命とか失業率だけではなくて、いろんな数字を挙げております。例えば、世界で高速インターネット網が使える50都市のうち35個までは日本国内の都市であるとか、高さ150メートル以上の建物がこの20年間で東京では81棟建っているそうです。同じ時期のニューヨークだと60棟ぐらいだそうです。我々はよく、上海とかドバイの風景を見ながら、彼らはものすごく伸びていると思ってしまうわけですが、実は東京も、世界的な水準で見たら立派なものです。先日品川へ行きましたが、品川駅の高いところに上ると、あそこから見ると本当にびっくりするほど高層ビルが多いです。信じられないのは、品川駅の上からレインボブリッジが見えない。つまり、ビルがたくさん重なっていて、すぐ近くにある大きな橋が見えにくいぐらいになっている。

それから、ミシュランの三つ星店というのは、東京には16店あるそうです。世界第2位がパリで、そちらは10店舗だそうです。おそらく彼らが本気になって探すと、東京都内にはまだまだすごい店が見つかるはずだと思います。日本の隠れた底力みたいな話を幾つも幾つも例を挙げながら、こんなふうに記事は書いています。

そもそも日本はもうだめな国だ、失敗した国だと思って行くと、とんでもないことに気がつく。ニューヨークのケネディ空港とかワシントンのダレス空港はほんとうに古くて、ガタがきている。そういう空港から日本へおしてみると、成田でも関空でも羽田の新しい国際ターミナルでも、どこを見てもきれいだ。町へ出てみると、どう見てもみんなアメリカ人よりもいい服を着ている。クルマとかも新しいのが走っているし、こんなにたくさんのペットが甘やかされている所を見たことがない、という。相当観察に実が入っていますね。私の住んでいるのは千葉県柏市ですが、柏でも新しい店ができるのだいたいペット関係です。ですから、少子高齢化時代の日本はペット大国になりつつあるわけですが、そういったことも実は1つ1つ彼らの目から見ると新鮮に映るようです。

(「日本化」した欧米経済:リーマンショック後は短期楽観⇒中期悲観⇒長期楽観)

今の日本経済について、円高で死にそうだとか、財政赤字でいつ国が崩壊するかわからないみたいな話がよく言われますが、そういう話はアメリカ人には実感が無いわけです。日本経済は、バブル崩壊は20年も前の話で、そこから永遠に脱出できないと思ったら、アメリカはリーマンショックで初めてそれを体験したわけです。不動産バブルが崩壊して、あれは2008年9月ですからもう3年半経ちますが、なかなかそこから脱出できないでいます。これは大変なことだということが分かってきた一方で、自分たちより先に同じ状況に突っ込んでしまった日本を改めて見直すと、どうも自分たちより幸せなのではないかというふうに見えてくる。そのことがニューヨークタイムズの「Op-ed」のページに載ったわけです。

もちろん、この反論に対する再反論みたいなものもたくさん出てきます。よく名前の知られているところで言うと、ポール・クルーグマン教授みたいな人が出てきて、「おれは日本がどんなにダメか知っているぞ」みたいな遠慮のないことを言ったりして、結構にぎやかです。いろんな意見が飛び交うのはとても大事なことでして、日本に対する見方もいろんなものがあります。

アメリカ経済も今足元、株価も上がってきて雇用も改善してきてはいますけれども、自信喪失の状態

です。

今アメリカではやっている意見広告というのがあります。これが「チャイニーズ・プロフェッサー」というものです。日本のACの意見広告は本当につまらないというか、もともとが埋め草でつくられているものだからしょうがないですけども、アメリカの意見広告がすごくよく出来ています。ユーチューブを使われる方、ぜひおうちへ帰ったら「チャイニーズ・プロフェッサー」で検索してみてください。既に250万回ぐらい視聴されている1分ぐらいのCMが出てきますが、これがよくできています。

いきなり「2030年、北京」という字幕が出てきます。そこへ格好いい中国の大学教授が出てきて、学生たちを前に話を始めます。話は全部中国語です。中国語のところに英語で字幕が出ます。要するにアメリカ人の視聴者も、中国語を聞きながら字幕を見るのです。大学教授が、こんなことを言うわけです。「偉大な文明はなぜ衰退するのか。ギリシャ文明、古代ローマ、大英帝国、そしてアメリカ」——つまり2030年でもうアメリカは衰退して、滅亡の一手手前になっている。「これらにはすべて共通点がある。彼らは、自分たちを偉大ならしめていた原則に対して、途中から背を向けるようになるのだ」と言っています。「アメリカの場合、彼らは不況から脱出するために大型景気刺激策をやった。それから医療保険改革をやった。企業に対する政府の介入を行った」。つまり、全部オバマ政権がやったことを挙げているわけですね。要するに、オバマ政権がやってきたことは全部アメリカの強さを否定することだったと言いたいわけですね。「その結果として、彼らの財政はパンクしてしまった。その借金は、ほとんど我々が持っていたものだ。だから彼らは今、我々のために働いている」と言って大学教授がにやっと笑うと、聞いている学生たちがみんなワハハハハとばかにしたように笑う。こういうCMです。

とっても後味が悪いです。これがまたほんとうによくできた映像でして、いかにも2030年の大学というのはこんな感じかという、洗練されたキャンパスが登場します。学生たちも気楽な格好で聞いているし、未来のハイテクノートとか文房具みたいなものもちらっと出てきて、演出が非常に凝っています。

CMの狙いとしては、今のアメリカはまさに借金まみれで、しかもその借金は中国が貸してくれているお金で、自分たちはいずれ経済大国でなくなってしまうのではないかと、みたいな恐怖感を味わわせるものです。この意見広告は、「政府の無駄遣いをやめさせる市民の会」というグループが出しています。おそらく共和党系の政治団体なのでしょう。別に日本がまねをする必要はないですけども、アメリカの表現の自由の底力みたいなものを感じさせます。

政府の借金というのは確かに問題なわけですが、それをよその国から借りていることの後ろめたさが、どうしてもアメリカの場合にはついて回るわけですね。日本の場合、借金をほとんど国内でやっているわけですね。何で日本の財政赤字はあんなに大きいのに破綻しないのか。破綻するも何も、日本の国債の95%は日本国内で買われている。ということは、日本政府にお金を貸しているのは日本国民であるということです。では、日本政府は一体何のためにお金がそんなに足りないのかというと、いわゆる少子高齢化で、特に医療や介護、年金にお金がないからだということになります。つまり、日本政府の赤字は日本人のためにできているということですね。

今日も高齢者の方がたくさんおられますが、日本の金融資産は、ほとんど60歳以上の方が持っています。そうすると、皆様が日本政府に対してお金を貸していることになります。日本政府は何にそのお金を使っているかというと、もちろん防衛費だとかいろいろなものもあるわけですが、かなり多くの部分が皆様のために使われています。また、かなり裕福な方もいつかは亡くなると、例えば相続税という形でまた政府にお金が移転されます。つまり日本国内でお金が回っているという話ですが、そのところがアメリカの場合は根本的に違う。

先ほどのCMの話ですが、もしあれが中国人ではなくて日本人がそれを言っていたら、とても我々は今すごく嫌な思いをしていると思います。あのCMを見た人はみんな中国人が嫌いになると思いますが、実は我々日本人も、アメリカ国債を1兆ドルぐらい買っておりますので、中国人と同じように、「我々のために彼らは金を稼いでいる」と言ってもおかしくない立場にあるということです。

#### (2012年米大統領選挙の現状と「中間層の没落」問題)

今、アメリカで注目を集めている本がございます。1月末に出たばかりですが、『Coming Apart』、日本語では「分裂」とでも訳すのでしょうか。アメリカ社会がいかに分裂しているかという話です。チャールズ・マレイという社会学者が、いろんな統計を駆使して描き出した今のアメリカ社会の現実です。話の中身はよくある格差問題です。

ただ、この格差というのは、われわれが考えているものと少し違う。アメリカはもともと格差社会です。貧富の差がもともとかなり大きい社会です。そして昔から、ジョン・F・ケネディみたいな大富豪が大統領になってしまうことが、別段おかしいことではないとされてきました。例えば今でもニューヨーク市長をやっているブルームバーグさんは、自分の名前のブルームバーグという通信社を起こした大金持ちです。その大金持ちが自分の費用で選挙戦をやって、公職につく。それが全然問題ないとされる社会です。そういう格差社会に、今ちょっと違う問題が起きています。つまり、経済的な格差だけではなくて、文化的な格差が起きているというのが、この『Coming Apart』という本の指摘です。

いろいろなことを書いている本ですが、アメリカの中でトップ20%が住んでいる町を仮にベルモントという町だとします。これは本当にマサチューセッツ州にある町の名前ですが、お金持ちの住む町、成城でも田園調布でも何でもいいですが、そういう町がある。それから、下層の30%が住む町、これをフィッシュタウン、魚町ですね。これもペンシルバニア州の実在の町らしいです。

この2つの町の統計を見ていくと、こんなにも違うかという話です。結婚はどこでも誰でもするわけですが、ベルモントでは83%の人が結婚する。ところがフィッシュタウンだと、これが48%ぐらい、つまり2人に1人しか結婚しない、あるいは結婚できない。そうすると、シングルマザーの比率は、ベルモントは7%ですが、フィッシュタウンは45%になる。2人に1人の子供は、家に帰ってもお父さんがいないということになります。これが平均値だというからびっくりです。また、30歳から49歳の男性で、仕事がない人がベルモントだと3%ですが、フィッシュタウンだと12%の人が最初から仕事をやる気がない。また、犯罪発生率を見ると、ベルモントは1960年ごろと全く変わっていないが、フィッシュタウンの犯罪発生率は6倍になっている。

こんな風に、皆が何となくうすうす感じてはいたけれども、あまり認めたくないような話をこれでもかこれでもかと、豊富なデータを駆使して浮き上がらせていきます。これが『Coming Apart』という本です。日本でいうと2005年に三浦展さんの『下流社会』という本が出たときのインパクトに近いかと思います。

実は今までアメリカ社会では、経済的な格差が起きても、上から下まで文化的にはそんなに違いがなかった。19世紀、アメリカができたばかりの1820年代にフランス貴族のアレクシス・ド・トックビルという人が旅をして、『アメリカのデモクラシー』という名著を書きます。これがアメリカ社会の本質を非常によく分析しているということで有名なのですが、そこでトックビルは「アメリカという国は偉い人でも下々の人と実に気さくに話をする」と指摘しています。確かにそのとおりで、アメリカ人はどこでだれと会っても、あいさつの仕方とかは変わらないわけです。生活スタイルもそんなに変わらない。そこがアメリカのいいところだとされてきました。

それが今だと、文化的な格差ができてしまっている。こんなことでいいのかという話です。今アメリカでは大統領選挙をやっていますが、共和党の候補者選びで、ロムニーさんという元マサチューセッツ州知事が苦戦しています。彼は大富豪です。今までだったら大富豪であることは全然問題なかった。ところが、今のような世の中になってしまったら、やっぱりそういう人を積極的に大統領にしようかという感じにはなくなっています。どうも、アメリカをアメリカらしくしてきた部分が変わってしまっているのですね。

この本の中にいろんな話が出てきます。1960年代と2010年頃、この50年間の生活の変化を言っているわけですが、1960年代というと、テレビをつけるとチャンネルは3つしかなかった。また、ビールを飲もうと思ったらバドワイザーかミラーのどちらかでした。

日本でもそうですね。チャンネルの数は5個ぐらいだったし、ビールは大体キリンだった。今は選択肢がとても広がっている。日本の場合は格差社会と言いつつ、本当に社会の断絶みたいなものが起きているかという、そこは違うと思います。

新しいアッパークラスの人たちは、今までのアメリカとは違って、ビールではなくてワインを飲む。あるいはテレビを全然見ないとか、かなり違ったライフスタイルを持つようになっています。逆に底辺の方は、それこそ犯罪も多くなって、信仰心も失われてという嫌な現実が出てきています。こんな状況で、果たしてどうやって国としての統一を保っていくのか。この本が出版されたのは1月末ですが、大変な評判になっているということです。

そういう不機嫌な有権者を背景に、アメリカ大統領選挙が迷走しています。それでも11月6日には投票があって、新しい大統領が誕生するかオバマさんが再選されるかという状況になっているわけです。そこへいくと、日本の現実はまだまだ恵まれたものであって、「本当に失敗した国なのか」という指摘に実感がわいてくると思います。

## 2 「3/11」震災後の日本を考える

(天災の歴史：貞観地震(869)、慶長地震(1611)、そして東日本大震災(2011))

今週の日曜日が「3・11」の1周年でした。いろいろな人がいろいろなことを言っておりましたし、この1年間のしんどかったことを振り返ったり、また被災地の今も大変な状態が報道されたりしていました。

私が今回の天災のことを調べていて、1つ驚いたことをご紹介します。百人一首にこんな歌があります。「契りきな かたみに袖をしぼりつつ 末の松山 波越さじとは」、これは清原元輔という人の歌でして、この人は清少納言のお父さんです。平安時代を代表する歌人の1人で、900年代の方です。

私も子供の頃に意味もわからずに百人一首を丸暗記していましたが、さすがにこの年になると少しは意味がわかってきまして、この歌は女の心変わりをなじる男の歌だなと、ぴんとくるわけです。つまり「契りきな」というのは、私とあなたは約束したでしょう、「かたみに袖をしぼりつつ」というのは、袖を涙で濡らしながら約束したでしょう、「末の松山波越さじとは」、あの末の松山を決して波が越えないように2人の気持ちは永遠だったはずなのに、という歌です。

下の句の「末の松山」とは、今の研究では宮城県多賀城なのだそうです。というのは、清原元輔の活躍する100年ぐらい前に貞観地震がありまして、これが869年です。そのときに今回と同じような地震があって、巨大な津波が来て、多賀城にある松山の手前まで来たが、松山までは越えなかったということがあったそうです。そこからこの「末の松山」という歌まわが誕生した。だから「末の松山 波越さじとは」というのは、決して波はここまでは来ない、あり得ないことを言い表すときの決まり文句が「末の松山」なのだそうです。

869年というと、清和天皇の時代です。大変な被害だったでしょうけれども、当時の大和朝廷は何にもしてくれなかったと思います。それでも津波の話は伝わります。そうすると、この震災の津波の100年後には「末の松山」という決まり文句ができて、平安歌人の間の共通の知識になっていた。これが千年前の話です。

千年に1度の津波が、実は1611年にも来ています。これが慶長の地震と慶長三陸津波ですが、こちらはかなり詳しいことがわかっています。1611年にはもう江戸幕府が始まっていて、当時の徳川家の資料の中に、「伊達藩内に津波が来て5,000人死んだ」と書かれているそうです。当時のことですから、5,000人というのは今なら何倍かして考えなければいけないので、おそらく今回に近いようなひどい津波だったのだらうと思います。

当時は伊達政宗の時代です。政宗は関ヶ原の戦いの後、1609年ぐらいから仙台城とか仙台下町を創り始めます。あれは台地に作っているの、直接の被害はなかったと思いますが、町づくりを始めた途端にすごい震災、津波に遭ったことになります。

そこで伊達政宗は何をしたのかと思ったら、1613年に支倉常長をメキシコとヨーロッパに派遣したり、翌14年に大阪冬の陣にはせ参じ、その翌年の夏の陣にも出兵している。行くたびに戦果を挙げて、大変家康に感謝されています。その時、領国では一体何をしていたのか、今まで私が調べたところでは何も出てきません。

しみじみこの国は、天災のときにお上は役に立たない、あの名君と言われる政宗でさえそうなのです。一方で、そういうつらいことが起きたときのこの国の力というか、復興に立ち上がる無名の民は、掛け値なしに偉いと思うのです。

(震災列島のDNA～日本のSocial Capital(社会関係資本)は健在)

先ほどのばらばらになりつつあるアメリカ社会という話で、よく出てくる言葉にソーシャルキャピタルという概念があります。これは社会学の用語で、ソーシャルキャピタルをそのまま訳すと「社会資本」になってしまって、道路とか鉄道とか通信網の話になってしましますが、そういうハードの話ではなく、人間関係とか、社会のつながりみたいな目に見えないものをソーシャルキャピタルと呼んでいます。

ソーシャルキャピタルがしっかりしている社会は、お金をかけるにしても、少しだけで物事がよくなります。そうでないと、例えば犯罪の取り締まりにしても、幾らお金をかけても、あるいは軍隊を出動してもだめなものだめです。ソーシャルキャピタルは、なかなか数値化できない概念ですけども、あるのとないのとは大違いです。

今回この震災、津波という大変な、悲惨なことがあって初めてわかったことは、やはり日本のソーシャルキャピタルは健在であったということです。つまり、これは震災直後からの被災地の方々の立派な態度、そして献身的なボランティアの活動等で発揮されているところです。

(復興の問題点～ヒト、モノ、カネの効率的集中は可能か)

ソーシャルキャピタルはいいのですが、心配なのは、資源の投入がうまくいくかということです。今年の1月に私が岩手県に行ったときに聞いた話ですが、例えば除雪車です。私が行った奥州市という内陸部では、おれたちはどうでもいいから沿岸部に持って行ってやってくれと言います。その他にも、いろいろなところで必要なものが足りなくなっています。では沿岸部の方は足りているかというと、こちらは物は来ているけど、それを使える人がいなかったり、うまく物事が動いていなかったりしています。そういう、人と

物とお金がきちんと被災地に届いているか、あるいは届いてきちんと機能しているかに、大きな問題があるように思います。

また、東北6県はものすごく広大な地域ですが、人口でいうと930万人です。930万人というと、神奈川県よりは多いですが、東京都より少ないです。東北6県で年間にどのくらい家が建っているか。2010年の住宅着工軒数はわずか4万軒です。これが東京都ですと、12万軒建っています。年間4万戸というのは供給能力としては小さ過ぎますが、今回の津波で失われた家屋は全壊だけで12万戸と言われています。部分損壊とかを全部足すと50万を超えたいと思います。仮にこれを年間4万戸ペースで再建していったら何年かかるかわからないということになります。

日本経済はデフレが問題だ、あるいは供給力が豊富にあるのに需要が小さ過ぎるとずっと言われてきました。少子高齢化もあるから、少し供給力を減らさなければいけないということで、時間をかけて供給力を減らしてきました。その先端を行っていたのは東北地方だと思います。そこで震災後は巨大な需要が発生したわけです。これをどうするか。これはいかにオールジャパンの人と物と金を投入するか、そこにかかっていると思います。

今、例の瓦れき処理の問題が非常に騒がれています。瓦れきの処理を全国で引き受けられるかという、いろんな反対が出てきているので、なかなか効率のいい復興にはならないと思います。そんな中で大事なものは、人と物と金の集中です。幸いなことにお金に関しては補正予算ができました。そこにさらに、被災地に人や物をうまく集中させることができるかが問題になってくると思います。

(日本は「2011年より2012年が明るい世界経済見通し」)

配布資料に、世界経済の見通しという表を載せています。これは、IMF、国際通貨基金がつくった今年の世界経済の見通しです。2012年、13年は世界のGDP成長率が大体3.3%から3.9%と予測されています。3%というと、そんなに悪くないと思うかもしれませんが、実態を言うと世界全体で4%を下回るというのはかなりきつい数字です。今、世界経済は先進国と新興国の比率がほぼ1対1です。昔は先進国が大きくて、先進国首脳会議があると、世界の人口の何%が世界の富の7割を握っているみたいに言われていましたが、最近では半々ぐらいになっています。先進国の成長率が大体2%、新興国が6%、合わせて4%というのが昨今の1つのベースラインですが、12年、13年はそこよりもちょっと下回るという感じです。

そんなわけで、12年、13年の世界経済はあまりぱっとしませんし、特にヨーロッパは債務危機の問題があります。ギリシャの危機が、第2次救済策が出たということで今何となく安心感が漂っていますが、聞くとところによるとギリシャ人は、「これはおれたちの粘り勝ちだ」と言っているそうですから油断がなりません。これが4月、5月になると、何であんなことを認めたのだという話が出てきて、またもめ出すと思います。

フランスがまた悩ましくて、大統領選挙があります。4月に第1回目、5月に第2回目の大統領選挙があって、今のサルコジさんは果たして再選されるかどうかきわどいところですよ。サルコジさんの有力な対立候補であるオランドさんは、典型的なリベラル左派で、年金の受給開始年齢を下げる公約をしているそうです。上げるのならわかりますが、この期に及んで下げるとは、フランスは大丈夫かと見られているわけです。大統領選挙があった上に、6月には議会選挙もあります。4、5、6月の政治の動きを見ないと、ヨーロッパはどうなるかわからないというのが金融界の方々の見方でして、ユーロ圏の成長率は今年マイナス0.5%になっています。

そんな中であって、日本経済は1.7%、1.6%になっています。他国に比べればわりとましな数字が出ていますが、楽観できる数字ではありません。昨年はマイナス成長でしたので、その分今年はよくなるということと、もう一つ、今年は復興需要という非常にわかりやすい課題があります。ですから、世界経済全体的は12年、13年といま一つさえないかもしれないが、国内の復興需要をきちんとやっていけば、ここにある数字よりも上の2%台の成長にはなるだろうということです。

### 3 「貿易動向」から見る日本経済

(貿易収支は赤字に？～積み上げ予測では黒字に(日本貿易会))

もうひとつの問題は外需です。世界経済全体があまりさえない中で、日本経済は果たしてどうなっていくかという、貿易関係の話に移りたいと思います。私は商社マンですので、経済は貿易面から見ていくことが非常に大事である、物の動きはお金の動き以上に経済を見る上で重要だと思っています。昨今は、ふだんあまり注目を集めることのない貿易関係の数字が、非常に大きく取り上げられるようになっていきます。

なぜかといえば、2011年1月から12月の貿易収支が久々の赤字になりました。今まで黒字だったものが赤字になると大変目立つわけです。そうすると貿易収支だけでなく、経常収支という1年間の国の外貨の出入りも赤字になるのではないかという考えが出てきます。メディアは悲観論が好きですので、ついつい悲観的な話が多くなりまして、先週も3月8日に1月の国際収支というのが発表されましたが、経常収支が4,373億円の赤字でした。そうすると、特に日経新聞などは、この世の終わりが来たみたいな書き方になってしまいます。ただ、我々のような貿易業界関係者はちょっと受け止め方が違います。

というのは、1月のデータは季節調整値があります。季節調整というのは、1年間ではこぼこがあるわけで、それを季節でならした数字です。財務省の発表資料にはきちんと出ておりますが、季節調整値の1月の経常収支は1,156億円のプラスです。

何でこんなことになるのか。今年の1月は非常に特殊な曜日配列でございまして、出勤日がわずか19日間でした。今年は、正月三が日の後、4、5、6が水、木、金だったので、普通の月よりも出勤日が少ないですね。ちなみに2月は出勤日が21日もある。2月の方が1月より長いのです。これは建国記念日が土曜日に重なったのと、うるう年で29日があったためです。ちなみに3月も21日です。こんな風に条件が違うので季節調整をやるのですが、そうするとグラフを描くときには違った絵に見えてきます。

私ども商社の業界団体に日本貿易会があります。この日本貿易会で毎年貿易動向調査をやっていて、来年度の輸出入はこうになりますという予測を出します。配布資料の通関統計、経常収支ですが、2010年度までは実績ですが、11年度、12年度は日本貿易会の予想です。実際は日本貿易会の中の貿易動向調査会が作りますが、その委員長は6社で毎年回り持ちをしていて、たまたま今日の午前中にやった会合までが私でした。現在は三井物産さんに引き継いでおります。そこで昨年末に、私が委員長としてまとめたデータがこの2枚のグラフです。

通関統計のグラフをみますと、青線が輸出、赤線が輸入で、2008年のリーマンショック時に大きく落ち込んでおり、いかに大変であったかがよくわかると思います。大体需要が25兆円ぐらい減ったわけですので、このことによるデフレ圧力は相当大変なものがありました。その後、09年度から10年、11年と少しずつ持ち直してきたと思ったところで、11年に大震災です。百年に1度の金融危機の後、千年に1度の天災に見舞われたという不運になってしまいました。それでも我々の試算でいきますと、12年度は輸出が増えて輸入が減るので、若干ながらまた黒字に戻るとというのが昨年12月時点を出した予測です。

今現在は原油価格がかなり高目に振れていますので、これよりは多分輸入が増えていると思いますけれども。

12年度の予測をつくるときに、我々は商社毎に商品別で割り振りまして、そこでそれぞれ予測をつくって足したものでこの予想を作っています。言ってみればミクロの積み上げの予想です。その結果として12年度がプラスと出たというのは、非常に明るい材料だと思っています。ただ、今の時点では少数派の意見です。多数派は、日本は貿易赤字になるという方が有力でして、特に金融関係のエコノミスト、マクロのモデルをつくって予測される方から見れば、日本は相当赤字が拡大するということになります。どちらが正しいかは少し先になってみないとわかりませんが、私は、日本の黒字を稼ぐ力はまだまだ強いと思っています。

これを言うと、ソニーやパナソニックはどうなんだ、という反論が返ってきそうです。あの決算を見たら、少なくともエレクトロニクス産業はがたがたになっているじゃないか、ということです。これに対する私の答えもいつも決まっております、確かに電機は目立ちますが、皆さん電気機器の輸出は年間どれぐらいかご存じですか。我々の予測値でいくと、2012年度の大体70兆円の輸出のうち、わずか12兆円です。日本の輸出は最大が自動車です。それから一般機械、鉄鋼、化学製品、科学光学機器などがあります。いろんなものを足して全部で70兆円です。何となく目立つので電機の話が出やすいのですが、それだけではない。

素材関係の会社に行ってヒアリングをすると、全然違う話が聞こえてきます。プラスチックやバルブなどの部品の会社の経営者の話を聞いておきますと、大体こういう返事が返ってきます。「うちはもう為替は関係ありません。円高でも円安でもどちらでもいいです。強いて言えば、トヨタさんとか大手の景気がいいほうがいから、円安がいいかな」という感じです。

さる自動車会社向けの高機能部品を売っておられる方から聞いた話ですが、「最近、中国の会社のほうがいい値段で買ってくれますよ」というのです。日本の企業は円高で大変だと仕入先を買い叩くわけです。しかし、今中国の自動車会社が反省期に入っていて、今まではイケイケどんどんでつくっていたら、やっぱり中国製品は品質が悪いということが消費者にばれてしまった。そこで今方向転換していて、とりあえず日本製の部品を使っておけばいいだろうと、日本製品を買ってくれるようになった。結果として日本向けよりも中国向けのほうが高く売れる。そうすると自然な人情として、中国の会社のほうが大事になってくる。しみじみと言っておられましたが、「日本の自動車メーカーさんはあんなことでいいんですかね」。ちょっとこれはまずいんじゃないかなと思いました。

どうしても新聞やテレビのヘッドラインというのは目につくところ、わかりやすいところになりますので、なかなか全体の姿が見えてこない。我々が積み上げ方式の予測をやっているトータルで70兆円近い数字が出てくるということは、まだまだ日本のものづくりの力は強いと思いますが、マクロのエコノミストの方々にはそういうところがなかなかわかってもらえないと感じています。

一方で輸入の話ですが、実際に日本の経常黒字はなくなると主張されている方の話を聞くと、大体2005年から2010年までの趨勢をとって、これが延長線上に2015年になると赤字になるというモデルをつくられています。それはどういうことかという、石油価格が1バレル50ドルだった2005年から、100ドルになった2010年ぐらいをとって、これがまたさらに5年間延びるというモデルになります。そうすると2015年には150ドルとか200ドルとかになってしまいます。今、イランの核開発問題があるので確かに上ぶれしていますが、これがトレンドとしてさらに5年間続くという話です。それはいくらなんでもないでしょう、というのが私ども貿易業界の印象です。

でもモデルで計算するとそうなるから、為替は円安が進むし、そうすると日本国債は国内で消化できなくなるから外国から外国人に買ってもらうなくてはいけなくなる、という話に発展していくわけです。でも、そうはなりませんよというのが、経常収支の方のグラフです。

(日本は貿易立国から投資立国へ)

貿易収支はものづくりによって年間どのくらい稼ぐか、あるいは払うかということですが、そのほかに所得収支という項目があります。貿易が物による動きだとすると、所得収支は投資によってもたらされるお金の動きです。非常に興味深いことに、1990年代には貿易収支が経常収支とほぼ一致していました。つまり、物の稼ぎイコール日本の決算というか、経常収支でした。それが直近の4、5年をみますと、所得収支が2005年度から貿易収支を上回るようになり、足元ではほとんど所得収支イコール経常収支になっています。つまり、ほとんど投資によるお金が日本の経常収支になっています。言葉をかえると、日本は貿易立国から投資立国に変わっていますということになります。

所得収支は、今年度で14兆円ぐらいになると思います。大体1ヶ月につき1兆円ぐらいの黒字が投資のリターンによって入ってきます。ということは、たまたま1月に貿易収支が1兆円を超える大赤字になったということで、大変なニュースになったわけですが、毎月1兆円以上の貿易赤字を出し続けるのはかなり難しいことでして、一方で毎月1兆円の所得収支黒字は減りませんから、いったいどうやったら経常収支が赤字になるのか、というのが私どもの素朴な感想です。

所得収支は基本的に投資のリターンですから、あまりぶれがありません。強いて言えば円高になると目減りし、円安になると増えます。それから金利が下がると、その中にはアメリカ国債の金利もありますので、全体として減ります。金利が上がると増えます。ということは、世界的に金利が下がって円高が進んでいる局面にあっても実は12兆円から14兆円ぐらいあるということは、これは相当に根強い黒字だということになります。

さらに言えば、特に去年ぐらいから日本企業の対外投資がものすごく増えています。例えば武田薬品が買ったスイスのナイコメッドという会社は、1兆円の投資です。おそらく3年前に買っていれば1兆5,000億ぐらいになっていたはずですが、円高もあって非常に思い切った投資をされているわけです。そういった投資がもたらすリターンが今後の所得収支に入ってきます。

だから日本は簡単には赤字になりませんよ、というのが私の予測です。日本が貿易立国から投資立国になっていることを、実は一番痛切に感じさせるのは私ども商社業界の仕事の中身です。私が日商岩井に入社した1980年代というと、明らかに商社は貿易会社でした。入社したらいきなり貿易業務、手続業務などの勉強をさせられ、それから横浜港へ行って荷物の受け渡しを見学するのが新入社員の定番コースでした。ところが今は貿易実務がわからなくなっているのが商社でして、限りなく投資会社になっています。

これも少し前の日経新聞に、商社の大手7社の海外配当の合計が1兆円になるという記事が出ていました。この海外からの配当の1兆円というのは、典型的な所得収支の一部です。その記事を見て私が感じたことは、こんなにもうかっているのか、ということではありません。実は商社の大手7社の経常利益を全部足しても、たぶん1兆5,000億ぐらいしかありませんので、いかにそれ以外はもうかっていないのか、ということです。つまり国内では全然もうかいてなくて、ほとんど投資だけで決算している。言ってみれば、商社がいつの間にか貿易会社から投資会社が変わっていたということです。

これは別に戦略があってやったわけではありません。恥ずかしい話ですが、例えば10年前に社長が

大号令をかけて、これからは貿易ではなくて投資で行くぞ、と言ったものではありません。現場が勝手に努力をしていたら、いつの間にかそうなっていたという結果です。まさしく先ほどの復興の話と一緒に。トップのリーダーシップはまるでなかったにもかかわらず、気づいてみたらこんなふうになっていた。この辺がいかにも日本の組織のおもしろいところだと思います。

昔は、残業するのを断ってお客さんと飲みに行くのと、飲みに行くのを断って残業するのはどっちの罪が重たかったか。当然お客さんを優先すべきだろう、というのがかつての商社マンの行動規範だったと思いますが、最近の若い社員と話をしていると、「僕はもう1週間も家に帰っていないんですよ」と言う。相当飲み歩いているのかと思ったら、「いや、投融資審議会が近いから毎日残業、残業で徹夜作業が続いています」。実は貿易会社が投資会社になるとそういうふうになってきて、若い社員の行動パターンもかなり変わってきているのです。個人的には少し心配していますが、これも1つのエピソードでして、日本経済というのは特に何か、だれかが決めたからではなくて、知らず知らずのうちに変化が起きているのではないのかなと私は思っています。

貿易の話で、最近大変世間を賑わせていますTPPがあります。TPPは大変コントラバーシャルなテーマです。大勢の人の前で話をすると必ず、強く反対している方がいて、波風が立ったりしますが、一応私も貿易業界の人間ですので、TPPについては何でも聞いてください、私はTPPの伝道師ですと広言しておりました。

そしたら去年の暮れに、私は出身が富山県なのですが、富山の北日本新聞社でTPPセミナーをやるから来てくれと言われました。私は北日本新聞でコラムを書かせてもらっていますので、絶対に断れない立場です。ところが行ってみたら、JA富山さんが主催者で、メインスピーカーが富山大学の農業経済学の先生で、パネリストがほかにJA富山の会長さんと富山消費者団体の会長さん、4人目が私でした。完全にアウェイの戦いでした。

そこで議論をしてみてもわかったことは、いかに自分が農業のことに對して無知かということと、一方でJAの方々も日本の貿易の現状に對してそんなに詳しくはない。そこはお互いに得るところの大きいセミナーだったと思います。

日本の輸入は年間60兆円ぐらいです。そのうち食料の輸入はどのぐらいだと皆さんお考えですか。5兆円ぐらいです。これを言うと大体女性の方から、そんなに少ないとは思わなかった、輸入の半分ぐらいは食料だと思っていた、と言う方がいらっやいます。でも1億人しかいないですから、30兆円はとて食べられませんよね。クルマは単体で9兆円ぐらいの輸出があるわけですから、いかに小さいかということです。しかも5兆円の中には、豚のえさみたいに人間の口には絶対に入らないものも含まれています。また、コーヒー豆とかウイスキー等、明らかに日本の食と競合しないものも含まれています。さらに言えば、水産物が最大の品目でして、これだけで1兆円ぐらいあります。この辺を全部落としていって、最後に残るのは肉類、穀物、野菜、果実ですが、ここだけは国産とバッティングするというものを全部足すと大体2.5兆円から3兆円の間です。

そんな話を私はJAとかでするわけですが、日本の国内の農業生産高は8.5兆円だそうです。ということは、金額ベースで言えば明らかに国産のほうが多い。食料自給率が40%というのは少し変です。そんなに輸入品が、日本の食を脅かしているとはとても思えません。

一方で、食料輸出はどのぐらいあるかといえば、わずか4,000億円弱です。1つだけいいニュースは、去年の震災と原子力の問題の風評被害で、今年は相当減るのではないかと危惧していましたが、意外と減っていません。貿易会で作った予想でいくと、1割減ぐらいで済みます。1割減というのはほとんど

が水産物で説明がつかず。つまり気仙沼の高級食材などが津波でやられていますので、その分のマイナスだけでも結構な額になると思います。実は放射能の風評被害による輸出の減少はそんなに大きくありませんでした。

ということは、まだまだ輸出の可能性はあるということです。日本みたいに農産物のレベルが高くて、日本の周りには経済発展が急な国がたくさんあって、中国人がいて、ベトナム人がいて、インドネシア人がいて、これだけで十何億人かの人たちがいて、なおかつ皆さんかなりグルメです。そういう人たちを相手に日本の食材を売りに行き、売れないはずがありませんが、それが何で4,000億円なのか。明らかに努力が足りないと思えます。こういう言い方を商社の人間が言うと語弊がありますが、やっぱり農工商が縦割りをやって、互いに協力していないからと思えます。

最近6次産業化という言葉が出てまいりまして、要は1次産業と2次産業と3次産業、1+2+3、もちろん1×2×3でもいいですが、もうちょっと互いに連携しないとだめですよということです。ほんとうにそのとおりだと思います。6次産業化をやらないといつまでたっても日本の農産物が売れない。そうすれば、今の輸出と輸入の比率1対10を、せめて1対5くらいに拡大していくことができると思います。そのことに関してはだれも困らないというか、むしろみんながハッピーな話でして、実はそういうことのために、それこそ貿易自由化も必要だと思うわけです。

残り時間も少なくなってきましたので、あと1つだけこれを言って終わりにしたいと思います。韓国企業の追い上げという話をよく聞きます。つまり、日本企業がどんどん韓国に負けているという話です。それに対して、いろんなことを言われていますが、意外と知られていないデータを1つだけご紹介します。日本人の年間の労働時間は、今はもう1,700時間台に減っています。2010年実績で1,730時間ぐらいです。ということは、アメリカ、イギリスよりもちょっと下ぐらいです。ドイツ、フランスよりはさすがに長いですが、それでも。

韓国人はどのぐらいだと思いますか。何と彼らは、今どきまだ2,200時間近く働いています。もし我々が本気で彼らと同じことをしようと思ったら、多分世界で一番多い祭日を全部なくして、土曜日も全部出勤してやっと同じかなというぐらいです。ちなみに、日本が2,100時間以上働いていたのは1970年代の前半ぐらいまでです。

私は、貿易立国から投資立国になっているということは、やっぱり努力の仕方も変わっているのだと思います。身近な例を挙げますと、K-POP対AKB48を考えてみてください。K-POPのKARAとか少女時代は、子供のときから猛レッスンをして、歌をやって、踊りをやって、外国語までやって、エンターテナーとしての水準はかなり高いです。AKB48はどうか。練習にかけている時間は絶対に少ないはずで、それこそ2,200時間と1,700時間どころではない。

でも、どっちが魅力的かという、私はあまり判断する立場にないですが、多分アイドルとしての力はAKBのほうが上なんだろうと思います。なぜか。AKB48をつくっている秋元康さんの名言に、「記憶に残る幕の内弁当はない」という言葉があります。普通に歌と踊りと外国語の練習をしたら、だれでも幕の内弁当をつくるのと同じです。それは、一定水準までは行くけど、それで記憶に残るかといったら違う。AKB48は、素人の女の子をたくさん集めて、それが一定の数になると大体見て1人ぐらい感情移入したくなる子がいるわけです。そうすると、何となくあの未熟な子たちがどんなふうになっていくかと、つい力を入れてみんな見てしまう。だからあの総選挙とかじゃんけん大会とかいうのがリアリティーをもってくる。こんなすごいことをよく考えたなと思います。これはつまり、1,700時間でないと出てこない発想です。

韓国企業に追われているというときに、そこでもう一度労働時間を長くして幕の内弁当を作ってはダメなのです。幕の内弁当をつくることにかけては、おそらく彼らのほうが上です。今、だめだと言われている電機、エレクトロニクス産業というのは、まさしく幕の内弁当を作ろうとして自滅しています。パナソニックまではいいですけど、ソニーというのは本来そういう会社ではなかったはずですよ。いつまでも後ろから追いかけてくるのと同じことをやっているのではなく、発想を変えて、貿易立国の時代ではない投資立国の時代の発想でやらないといけないと思っています。

長々と話をしまいましたが、いただいた時間を使い切ったようでございます。どうもご清聴ありがとうございました。(拍手)

—— 了 ——

#### 吉崎達彦先生の略歴

- ・1984年 一橋大学卒業、日商岩井(株)入社。
- ・その後、同社広報誌「トレードピア」編集長、米ブルッキングス研究所客員研究員、経済同友会代表幹事秘書・調査役などを経て、企業エコノミストの世界へ。
- ・2004年(株)双日総合研究所取締役副所長、チーフエコノミストに就任し、現在に至る。
- ・関心領域は、日本経済、貿易動向、米国経済、外交・安全保障論など。
- ・主な著書に、「アメリカの論理」、「オバマは世界を救えるか」、「溜池通信 いかにもこれが経済」等がある。産経新聞「正論」執筆メンバー。
- ・テレビ朝日「サンデープロジェクト」やテレビ東京「モーニングサテライト」、文化放送「くにまるジャパン」などでコメンテーターを務める。ウェブサイト「溜池通信」を主宰。